

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3276 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																									
B7	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助																									
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱		宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現																											
					分野施策	010102 子育て支援の充実																											
1 事業概要			5 事業説明																														
<p>民間社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金等の貸付けを受けた場合、その償還利子の一部を県が補助することにより当該法人の負担を軽減し、整備の促進を図る。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 △15,273千円 新規借入施設数が見込みを下回ったことによる減額 新規借入施設の利子償還開始時期が当初見込みよりも遅れたことによる減額 繰上償還があったことによる減額</p>			<p>(1) 事業内容 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 78,186千円 385件</p> <p>(2) 事業計画 ア 対象者 独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた社会福祉法人等 イ 内容 社会福祉施設の建築資金及び設備備品整備資金の利子に対する補助金（平成15年度から政令指定都市及び中核市の施設整備は対象外） ウ 補助施設</p> <table border="0"> <tr> <td>(7) 高齢者施設</td> <td>58件</td> <td>10,691千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 障害者施設</td> <td>19件</td> <td>4,234千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 児童福祉施設（除く保育所）</td> <td>19件</td> <td>3,678千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 保育所</td> <td>289件</td> <td>59,583千円</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果 社会福祉施設の借入金の償還利子を補助することにより、法人の負担を軽減し、整備を促進することができた。</p> <table border="0"> <tr> <td>実績</td> <td>平成25年度</td> <td>349件</td> <td>150,533千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>383件</td> <td>119,238千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>369件</td> <td>94,534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 補正予算の概要 (1) 新規借入施設数が見込みを下回ったことによる減額。 新規借入施設の利子償還開始時期が当初見込みよりも遅れたことによる減額。 繰上償還があったことによる減額。</p>							(7) 高齢者施設	58件	10,691千円	(4) 障害者施設	19件	4,234千円	(9) 児童福祉施設（除く保育所）	19件	3,678千円	(5) 保育所	289件	59,583千円	実績	平成25年度	349件	150,533千円		平成26年度	383件	119,238千円		平成27年度	369件	94,534千円
(7) 高齢者施設	58件	10,691千円																															
(4) 障害者施設	19件	4,234千円																															
(9) 児童福祉施設（除く保育所）	19件	3,678千円																															
(5) 保育所	289件	59,583千円																															
実績	平成25年度	349件	150,533千円																														
	平成26年度	383件	119,238千円																														
	平成27年度	369件	94,534千円																														
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2																																	
3 地方財政措置の状況 なし																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円																																	
予算額			財源内訳					一般財源	補正後の 予算額																								
決定額	△15,273							△15,273	62,913																								
現計額	78,186							78,186																									